

2050年CO₂ネットゼロに向けた取組の推進

- 持続可能な「環境」「社会」「経済」を将来世代に引き継ぐため、国におけるより一層の気候変動対策の推進と、地方の取組への支援を図りたい。

【提案・要望先】 経済産業省、国土交通省、環境省

1. 提案・要望内容

(1) 国における率先した取組の実施

- 「地球温暖化対策計画」、「エネルギー基本計画」における意欲的な目標設定

(2) ネットゼロ型まちづくり・地域交通推進への支援

- 地球温暖化防止活動推進センターへの支援の充実
- 次世代自動車や給電・水素供給インフラへの補助等の拡充

(3) 吸収源確保の推進

- 二酸化炭素回収・貯留技術の早期実用化と企業への支援の充実

2. 提案・要望の理由

(1) 国における率先した取組の実施

80を超える地方公共団体がネットゼロに向けた取組を開始する中、あらゆる主体の取組を多角化かつ加速化させるため「地球温暖化対策計画（2030年までに2013年比で温室効果ガス26%削減）」、「エネルギー基本計画（2030年の再エネ電源構成比22~24%）」の数値目標引上げ、社会の変革を促す政策の実施。

(2) ネットゼロ型まちづくり・地域交通推進への支援

地球温暖化防止活動推進センターは、幅広い世代の住民や事業者と協力して地域主体での脱炭素型まちづくりへ転換を促しているが、同センターへの補助に関しては年々縮小され取組の幅が制限されてきており、支援の充実が必要。

水素の低コスト化と安定供給を図る観点から、燃料電池自動車や水素ステーションへの補助の拡充、水素ステーションの稼働率を上げる観点から、乗用車以外のモビリティ普及に向けた技術開発の推進。エコ通勤の取組のさらなる展開を図る観点から優良事業所顕彰制度の拡大、グリーンスローモビリティや超小型EV導入のより一層の普及を図る観点からの補助等の拡充が必要。

(3) 吸収源確保の推進

森林吸収源の確保を進めるとともに、二酸化炭素回収・貯留技術（CCS・CCUS）等の早期実用化に向けた制度設計、開発や実用化に取り組む企業への支援の充実。

(本県の取組状況と課題)

(1) 国における率先した取組の実施

(単位：万 t-CO₂)

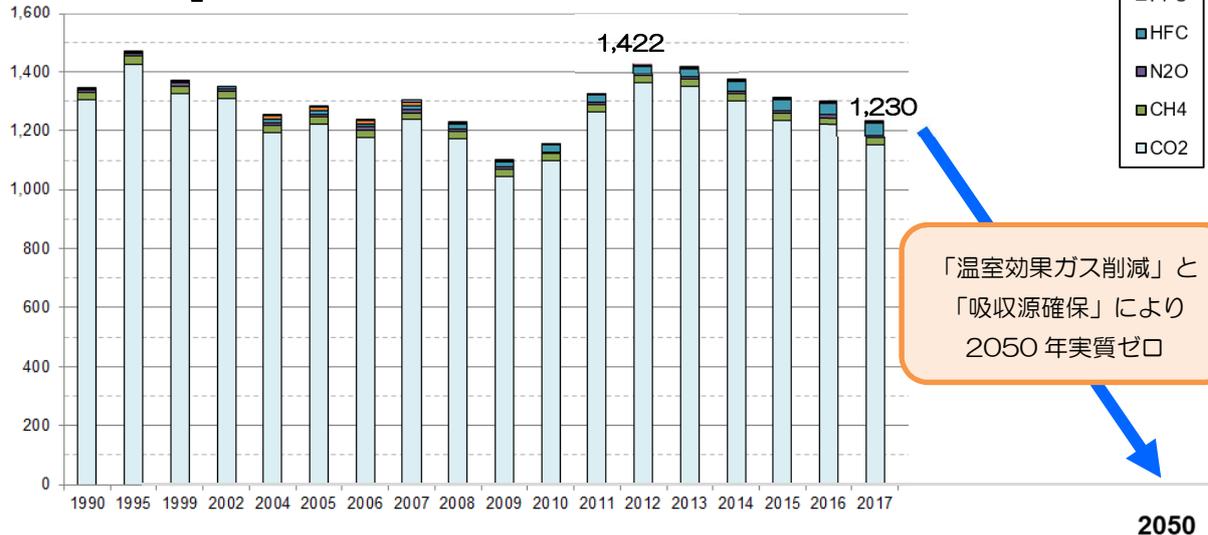


図 滋賀県域からの温室効果ガス総排出量の推移【二酸化炭素換算】

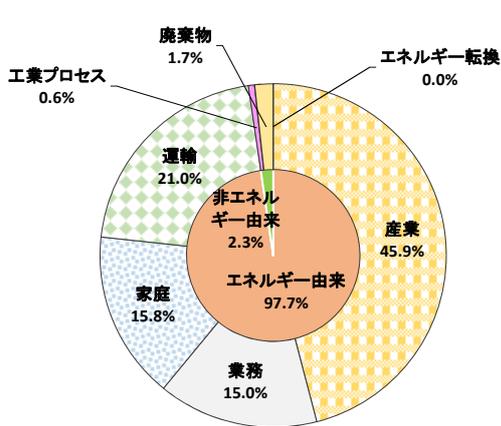


図 温室効果ガス排出量部門内訳 (2017年)

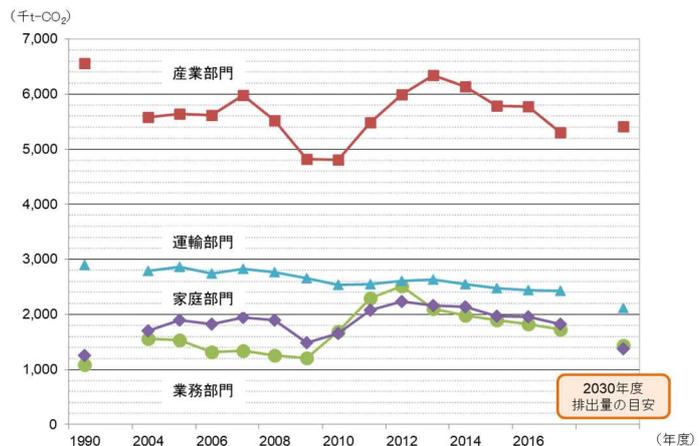


図 部門別二酸化炭素排出量の推移

<温室効果ガス排出実態 (現状・課題)>

- 【産業部門】第2次産業比率が高く総排出量の約半分を占めている
- 【業務部門】床面積の増加から1990年度比で排出量が増加
- 【家庭部門】世帯数の増加から1990年度比で排出量が増加
- 【運輸部門】約90%を自動車(家庭用・業務用)が占めている

「2050年ネットゼロ」に向けた取組の多角化・加速化が必要

担当：琵琶湖環境部温暖化対策課
TEL 077-528-3494

(本県の取組状況と課題)

(2) ネットゼロ型まちづくり・地域交通推進への支援

- 本県では、今年1月に“しがCO₂ネットゼロ”ムーブメントの取組開始を宣言し、県民や事業者に「2050年ネットゼロ」への賛同を求め、県民・事業者・行政が一丸となって取組を進めていく方針であり、多様な主体の機運向上を図り、社会の変革を促す取組を推進していくことが必要となっている。
- 特に、県内の移動の多くを自動車に依存しており、次世代自動車の普及も十分には進んでいないことから、ネットゼロ型のまちづくりや地域交通への転換を進めていくことが必要となっている。



図 しがCO₂ネットゼロムーブメントポスター

(取組に賛同いただいた企業等に掲示いただいている)

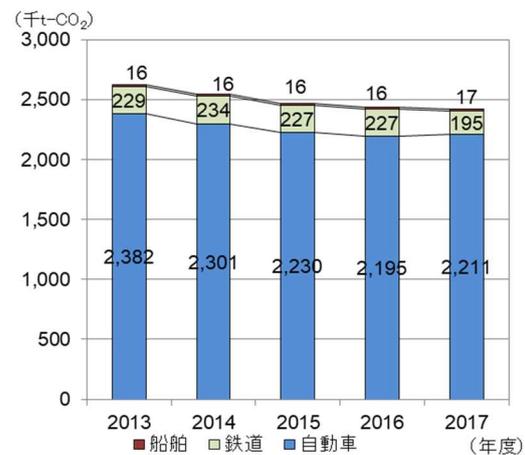


図 県内の輸送機関別 CO₂ 排出量推移

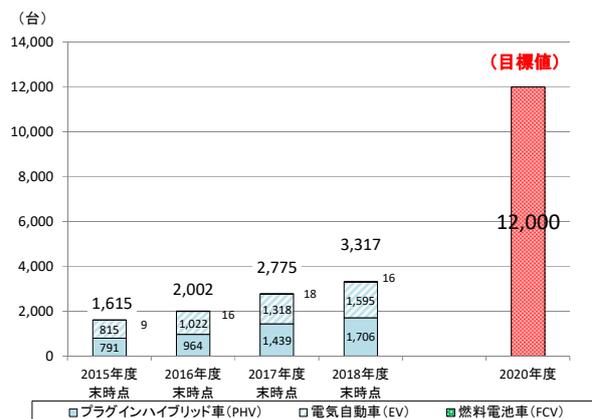


図 次世代自動車の導入実績

ネットゼロ型のまちづくり、地域交通への転換を進めるため、機運向上や支援の充実が必要。

担当：琵琶湖環境部温暖化対策課 土木交通部交通戦略課
TEL 077-528-3494 TEL 077-528-3681

(本県の取組状況と課題)

(3) 吸収源確保の推進

- 本県では、2030年度において約22.6万t-CO₂（2013年度の排出量の約1.6%）の森林吸収源の確保を目標とし、間伐や県産材の利用促進等を進めていく方針。
- 森林の持つ多面的機能が高度に発揮できるよう引き続き取組を進めるとともに、「2050年ネットゼロ」に向けた十分な吸収源を確保するため、現在、開発と実用化に向けた取組が進められている、「二酸化炭素回収・貯留技術（CCS・CCUS）」等の早期実用化に向けた制度設計や開発に取り組む企業への支援の充実が必要。



図 びわ湖森林づくり事業

図 手入れされた人工林

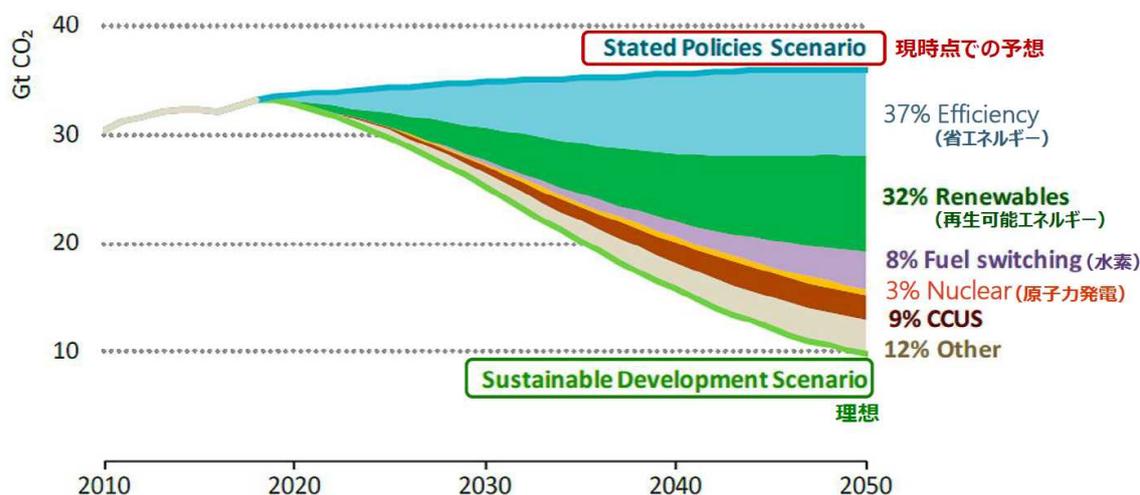


図 エネルギー技術展望【出典：World Energy Outlook 2019】（本図は経産省HPから引用）

「2050年ネットゼロ」に向け、森林吸収源確保の推進と新たな吸収源の確保が必要

担当：琵琶湖環境部温暖化対策課
TEL 077-528-3494